

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,996,230	流動負債	12,320,493
現金及び預金	2,314,580	短期借入金	7,002,614
未収運賃	144,885	1年内償還予定の社債	689,750
未収金	1,200,277	未払金	1,265,341
未収収益	30,660	未払費用	443,191
短期貸付金	14,466	未払法人税等	462,969
販売土地及び建物	8,161,688	未払消費税等	110,394
貯蔵品	367,302	預り連絡運賃	65,781
前払金	277,804	預り金	482,475
前払費用	7,020	前受運賃	155,544
繰延税金資産	362,451	前受金	871,894
その他の流動資産	115,191	前受収益	66,553
貸倒引当金	△ 100	賞与引当金	690,105
		その他の流動負債	13,878
固定資産	57,762,539	固定負債	31,815,066
鉄・軌道事業固定資産	11,895,873	社債	730,000
自動車事業固定資産	10,496,401	長期借入金	10,848,496
不動産事業固定資産	24,660,206	繰延税金負債	430,138
各事業関連固定資産	2,058,762	再評価に係る繰延税金負債	13,340,139
建設仮勘定	2,267,812	退職給付引当金	1,294,291
投資その他の資産	6,383,482	役員退職慰労引当金	228,100
関係会社株式	1,262,042	債務保証損失引当金	2,998,000
投資有価証券	3,339,806	関係会社事業損失引当金	1,297,000
出資金	76	その他の固定負債	648,900
長期貸付金	9,906	負債合計	44,135,559
前払年金費用	1,411,492		
その他の投資等	676,857	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 316,700	株主資本	6,685,797
		資本金	2,335,625
		資本剰余金	1,975,922
		資本準備金	1,971,884
		その他資本剰余金	4,037
		利益剰余金	2,424,612
		利益準備金	225,000
		その他利益剰余金	2,199,612
		特別償却準備金	103,868
		繰越利益剰余金	2,095,743
		自己株式	△ 50,362
		評価・換算差額等	19,937,412
		その他有価証券評価差額金	549,019
		土地再評価差額金	19,388,393
資産合計	70,758,770	純資産合計	26,623,210
		負債純資産合計	70,758,770

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄・軌道事業		
営業収益	6,061,939	
営業費	6,035,413	
営業利益		26,526
自動車事業		
営業収益	8,258,345	
営業費	8,058,863	
営業利益		199,481
不動産事業		
営業収益	2,782,198	
営業費	1,795,061	
営業利益		987,137
全事業営業利益		1,213,145
営業外収益		
受取利息及び配当金	110,093	
その他の収益	226,827	
営業外費用		
支払利息	310,529	
その他の費用	308,872	
経常利益		930,665
特別利益		
固定資産売却益	1,123	
工事負担金等受入額	454,346	
その他	40,878	
特別損失		
固定資産圧縮損	145,271	
減損損失	2,187	
投資有価証券評価損	1,089	
その他	3,278	
特別損失		151,827
税引前当期純利益		1,275,185
法人税、住民税及び事業税	525,142	
法人税等調整額	44,659	
当期純利益		705,384

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特別償却準備金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,335,625	1,971,884	4,037	1,975,922	225,000	108,541	1,536,638	1,870,180	△ 49,903	6,131,824
当期変動額										
剰余金の配当							△ 151,913	△ 151,913		△ 151,913
特別償却準備金の積立						27,513	△ 27,513	-		-
特別償却準備金の取崩						△ 32,186	32,186	-		-
当期純利益							705,384	705,384		705,384
自己株式の取得									△ 458	△ 458
土地再評価差額金の取崩							961	961		961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 4,672	559,104	554,431	△ 458	553,973
当期末残高	2,335,625	1,971,884	4,037	1,975,922	225,000	103,868	2,095,743	2,424,612	△ 50,362	6,685,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	721,810	19,389,354	20,111,165	26,242,989
当期変動額				
剰余金の配当				△ 151,913
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
当期純利益				705,384
自己株式の取得				△ 458
土地再評価差額金の取崩				961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 172,791	△ 961	△ 173,752	△ 173,752
当期変動額合計	△ 172,791	△ 961	△ 173,752	380,221
当期末残高	549,019	19,388,393	19,937,412	26,623,210

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を 15 年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

- (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (3) 工事負担金等の会計処理
工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- (5) 会計方針の変更
(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。
なお、これに伴う当事業年度の損益への影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産
- | | | |
|------------|-------------------|----|
| 貯蔵品 | 186,876 | 千円 |
| 鉄・軌道事業固定資産 | 11,491,217 | |
| 自動車事業固定資産 | 6,403,778 | |
| 不動産事業固定資産 | 8,857,664 | |
| 各事業関連固定資産 | 770,469 | |
| 投資有価証券 | 1,190,599 | |
| 計 | <u>28,900,605</u> | |
- (2) 担保に係る債務
- | | | |
|---------------|------------|----|
| 長期借入金 | 10,071,110 | 千円 |
| (1年内返済予定額を含む) | | |
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 29,271,740 千円
- (4) 事業用固定資産
- | | | |
|--------|------------|----|
| 有形固定資産 | 48,961,130 | 千円 |
| 土地 | 38,912,362 | |
| 建物 | 4,355,957 | |
| 構築物 | 2,019,409 | |
| 車両 | 2,954,028 | |
| その他 | 719,372 | |
| 無形固定資産 | 150,114 | |

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。

(1) 債務保証

広電不動産(株)	944,000	千円
(株)広電ストア	838	
広電建設(株)	185,000	
広電観光(株)	40,000	
(株)ホテルニューヒロデン	452,500	
広電興産(株)	183,000	
(株)交通会館	261,499	
ひろでん中国新聞旅行(株)	33,500	
計	<u>2,100,337</u>	

(2) 保証予約

広電建設(株)	242,000	千円
広電観光(株)	240,000	
計	<u>482,000</u>	

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	635,577	千円
長期金銭債権	355,258	
短期金銭債務	583,367	
長期金銭債務	7,109	

(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

17,282,313 千円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 17,102,483 千円

(3) 営業費 15,889,337 千円

運送営業費及び売上原価	12,106,952	千円
販売費及び一般管理費	1,506,610	
諸税	687,843	
減価償却費	1,587,930	

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	629,236	千円
営業費	1,021,580	
営業取引以外による取引高	612,485	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
- | | | |
|------|---------|---|
| 普通株式 | 126,982 | 株 |
|------|---------|---|

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金	522,893	千円
役員退職慰労引当金	92,152	
賞与引当金	278,802	
法定福利費未払費用	36,205	
貸倒引当金	125,829	
未払事業税	39,243	
債務保証損失引当金	1,211,192	
関係会社事業損失引当金	523,988	
関係会社株式評価損	1,848,252	
販売土地及び建物評価損	491,561	
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△570,243	
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△368,419	
その他	17,164	
繰延税金資産(負債)小計	4,248,622	
評価性引当金	△4,316,309	
繰延税金資産(負債)合計	△67,687	
繰延税金資産(負債)の純額	△67,687	

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得原価相当額及び減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
自動車事業固定資産	33,810 千円	19,320 千円	14,490 千円
各事業関連固定資産	18,788	17,328	1,459
計	52,598	36,648	15,949

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	6,289	千円
一年超	9,660	
合計	15,949	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	15,618	千円
減価償却費相当額	15,618	

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 438円14銭
(2) 1株当たり当期純利益 11円61銭